

小平市を中心とする子育て支援ネットワーク研究序論

山路 憲夫

本研究は、小平市を中心とした自治体の子育て支援の現状と課題を明らかにし、地域の子育て支援ネットワークの拡充のための方策を明らかにしようとするものである。

本稿では序論として小平市が他の、とりわけ周辺の多摩地区の市町村と比較して、子育て支援の実情が主に行政面から見て、どんな現状にあるのかを概観することにより、本研究の方法と課題、内容を明らかにする。

序論を受けての続編で、

○主要自治体の子育て支援の実態と課題 — 小平市との比較において

○国の子育て支援の現状と課題

○次世代育成支援対策推進法により、地域の子育て支援はどう変わったか

ゴールドプラン（高齢者保健福祉推進10カ年戦略）と次世代育成支援行動計画との比較

○まとめと提言 — 小平市を中心とした自治体での子育て支援の拡充策

という柱で、研究を進める。

I 小平市の子育て支援を取り巻く状況

白梅学園の所在地・東京都小平市は、東京都多摩地区のほぼ中央部に位置する武蔵野台地上にある。都心からわずか26kmしか離れていないために都心への通勤族が多い。もともとは水が乏しく、人が生活するには適さない地域だったが、1654年（承応3年）、羽村から江戸まで多摩川の水を運ぶ玉川上水の開通がきっかけで、江戸近郊農村として開発が進んだ。戦後、ベッドタウンとして人口が急増、1962年に市となり、人口増が今も続いている。大規模なマンションやアパートが少なく、市内には玉川上水が流れ、都心に近い地域にしては豊かな緑地帯や畑や果樹園も広がっているのも特徴である。

2006年9月現在の人口は177,547人、1999年から7年間で3.7%の人口増である。同じ間、15～64歳の間の生産人口は0.3%減っているが、0～14歳の年少人口は2.5%増である。少子化で、年少人口の比率は全体としては減少傾向にあるが、小平市は東京都全体や東京都の市部に比べると、年少人口の減少は緩やか。全人口に占める比率も14%と東京都内の12%を2ポイント上回る。小平市とほぼ同規模の日野市（年少人口割合12.97%）、東村山

市（同13.57%）と比べても年少人口の割合はやや多い。

1990年代から、地価の下落が続き、若い世代には手が出にくかった小平市周辺のマンション価格も下がり、子育て中の若い世代の人口流入が多くみられるようになったのも、その一因であろう。

しかし、0歳児の数で見ると、2006年での小平市の0歳児は1397人で、6年前に比べ約300人減った。

06～20年の間の市の長期計画をまとめた「小平市第三次長期総合計画（こだいら21世紀構想・前期基本計画）」（06年3月策定）によると、2015年の人口を19万500人と予想している。都心回帰現象が進む中で、その周辺にある小平市も当面人口が増えていくとみられる。そうした地理的な条件などを考えると、年少人口の減り方は全国的平均よりは大きくはないが、中長期的には明らかに減る、とみられる²¹。

II 小平市子育て支援の特徴

1. 児童福祉費比率が低い小平市の予算

子育て支援の現状を市の予算面から見ると、東京都の他市町村と比較すると低い位置にある²²。

これを予算面からみるには、予算全額のうち児童福祉費が占める割合と、民生費における児童福祉費予算の割合の両面からみるのが、一つの指標となろう。各市町村は、人口構成（高齢化率や年少人口の割合など）や社会資本の基盤整備、財政状態も異なる。一つの指標だけでなくできるだけ多角的に見ていくことが望ましい。

小平市の予算のうち、民生費における児童福祉費（2004年度＝61億3126万4千円）の割合を見ると11.5%、民生費における児童福祉費の割合を見ると33.5%である。

東京都23区と多摩地区の市町村とを比べると、いずれも日野市、東村山市を下回り、多摩地区の市部では最下位のランクにあるのがわかる（表1）。

23区の場合、例えば千代田区のようにいずれも小平市を下回る区もあるが、これは年少人口が極端に少ないためである。23区の場合は、ベッドタウンが多い多摩地区の市町村とは異なる地域が多いため、多摩地区の市部で予算全額うちの児童福祉費の割合をみると、小平市を明確に下回るのは武蔵野市と三鷹市、国分寺市だけ。調布、町田、狛江、小金井、東村山市が小平市とほぼ同水準にある。

民生費における児童福祉費の割合でみると、多摩地区の市のうち小平市を明確に下回るのは、武蔵野市と三鷹市だけである。町田市が小平市をわずかに下回り、ほぼ同水準にある。武蔵野市と三鷹市の場合、小平市に比べ財政状態は豊かで、もともと子育て支援も武蔵野市の場合「0123」と名付けた子育て広場を全国に先駆けて設けるなど、先進的な子育て支援策を展開してきている。基盤整備の差もあり、予算比率だけでその水準

表1 区市町村予算における児童福祉費の割合 (2004年度)

区市町村名	予算全額 (千円)	民生費 (千円)	児童福祉費 (千円)	予算全額に おける割合	民生費に おける割合
千代田区	44,289,643	8,782,046	1,065,418	2.4%	12.1%
中央区	60,695,511	12,449,963	5,079,474	8.4%	40.8%
港区	86,809,881	26,588,562	9,210,583	10.6%	34.6%
新宿区	102,698,888	44,719,896	11,803,769	11.5%	26.4%
文京区	61,465,032	20,227,415	6,757,345	11.0%	33.4%
台東区	86,400,000	30,863,050	6,096,003	7.1%	19.8%
墨田区	92,945,000	37,791,000	11,802,000	12.7%	31.2%
江東区	131,550,000	46,352,692	18,096,738	13.8%	39.0%
品川区	128,967,887	33,374,928	7,726,557	6.0%	23.2%
目黒区	83,573,732	30,576,885	10,681,463	12.8%	34.9%
大田区	188,430,084	85,491,223	27,306,277	14.5%	31.9%
世田谷区	57,511,325	22,913,930	12,581,672	21.9%	54.9%
渋谷区	85,233,000	28,564,043	8,113,071	9.5%	28.4%
中野区	89,396,000	38,117,109	12,103,766	13.5%	31.8%
杉並区	139,760,000	42,742,451	8,165,314	5.8%	19.1%
豊島区	85,483,544	37,385,793	10,971,644	12.8%	29.3%
北区	106,858,457	52,602,050	14,510,348	13.6%	27.6%
荒川区	75,726,283	33,029,217	9,491,231	12.5%	28.7%
板橋区	151,205,737	76,714,677	25,722,063	17.0%	33.5%
練馬区	201,490,113	84,103,429	28,664,387	14.2%	34.1%
足立区	212,100,000	78,647,299	24,724,872	11.7%	31.4%
葛飾区	141,600,000	61,195,313	21,429,492	15.1%	35.0%
江戸川区	191,619,045	72,191,629	32,707,550	17.1%	45.3%
八王子市	156,931,966	52,708,254	21,201,893	13.5%	40.2%
立川市	54,508,000	22,973,000	7,894,000	14.5%	34.4%
武蔵野市	56,134,862	16,889,387	4,735,510	8.4%	28.0%
三鷹市	59,381,167	21,229,042	5,720,889	9.6%	26.9%
青梅市	44,431,300	14,164,992	6,492,300	14.6%	45.8%
府中市	78,544,382	30,859,853	10,829,827	13.8%	35.1%
昭島市	35,036,000	12,541,743	5,529,660	15.8%	44.1%
調布市	70,720,000	23,177,326	8,211,885	11.6%	35.4%
町田市	113,529,673	38,520,881	12,722,712	11.2%	33.0%
小金井市	30,111,779	9,908,781	3,518,580	11.7%	35.5%
小平市	53,410,000	18,303,063	6,131,264	11.5%	33.5%
日野市	49,741,000	18,357,382	7,131,211	14.3%	38.8%
東村山市	47,028,623	15,826,777	5,576,653	11.9%	35.2%
国分寺市	38,363,000	10,855,688	3,665,052	9.6%	33.8%
国立市	21,667,287	8,111,709	3,092,473	14.3%	38.1%
福生市	20,707,954	7,165,237	2,911,283	14.1%	40.6%
狛江市	24,331,000	7,857,943	2,727,149	11.2%	34.7%
東大和市	25,224,000	9,700,274	3,956,481	15.7%	40.8%
清瀬市	24,436,000	10,257,941	3,994,375	16.3%	38.9%
東久留米市	33,000,200	12,785,829	5,005,905	15.2%	39.2%
武蔵村山市	21,975,347	9,323,853	3,651,599	16.6%	39.2%
多摩市	45,615,000	15,210,087	5,823,084	12.8%	38.3%
稲城市	25,686,000	7,222,515	3,281,328	12.8%	45.4%
羽村市	21,135,191	6,352,312	2,973,621	14.1%	46.8%
あきる野市	28,713,904	7,734,593	3,575,073	12.5%	46.2%
西東京市	55,602,961	20,395,364	7,390,413	13.3%	36.2%

を比較することはできない。

小平市役所の説明によると、小平市の場合、保育所に対し幼稚園の定員比率が他市に比べ多く、幼稚園への補助金が東京都から出されており、小平市の予算が総務費に計上されており（市によっては教育委員会の予算）、これが児童福祉費比率の低い一因という（山根睦嘉・小平市次世代育成部保育課長）のも確かであろう。

小平市の「新地域保健福祉計画」（03年3月策定）によると、就学前児童の保育状況は「家庭での保育」（41.3%）、「幼稚園」（33.6%）、「保育園」（18.8%）と保育園より、幼稚園が多い。その後の05年4月現在の「就学前児童の保育状況」[※]（表2）によると、0～5歳の間の「保育園入所児」1902人、「幼稚園入園児」3311人と幼稚園と保育園の入所入園児の比率は66：34で、東京都内の市部の平均5：5より幼稚園の定員比率が高い。

表2 就学前児童の保育状況

入園状況	平成18年4月1日現在						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
保育園	125人	269人	333人	388人	382人	405人	1,902人
認証保育所	13人	31人	70人	12人	3人	4人	133人
認定保育室	11人	18人	20人				49人
家庭福祉員	12人	21人	34人				67人
幼稚園				985人	1,112人	1,214人	3,311人
計	161人	339人	457人	1,385人	1,497人	1,623人	5,462人
人口	1,394人	1,523人	1,596人	1,610人	1,553人	1,681人	9,357人
計÷人口	11.5%	22.3%	28.6%	86.0%	96.4%	96.5%	58.4%
%	21.2%			93.0%			58.4%

* 在籍児童数は管外委託等を含む。受託児を除く

* 幼稚園は5月1日現在の児童数

* 幼稚園は3歳児には2歳児（満3歳児）を含む

これは小平市の場合、戦後長らく都心に近い割りに比較的安い地価の空地が多かったせいもあって、1950年代から次々と開園された幼稚園が7園あり、このうち花小金井駅近くの1園は1万平方メートルという広大な地に定員450人も園児を擁している。

後述するように、保育所と比べ幼稚園の入園児の数が他市に比べ多いというのも、小平市の保育の大きな特徴である。

このほか、児童福祉費比率が低い原因として、市長も市議会も保守が占める保守市政が戦後長らく続いたこと、子育ての母親たちの声を代弁する市民運動が他地域に比べ成熟せず、市政にその声がなかなか反映されなかったことも一つの理由であろう。その詳細な分析は今後の子育て支援策を考える上でも必要であり、後日改めてさらに掘り下

げ、別稿で明らかにしたい。

その後の小平市の児童福祉費予算の推移をみると次のようになっている。

04年度 61億3126万4千円

05年度 62億円

06年度 65億6566万円

06年度はやや増えたが、これは児童手当の改正により2億4000万円増えたため。他に乳幼児医療費3300万円増、ファミリーサポートセンターや学童クラブ施設関連予算も微増となったが、基本的に他市町村と比較しての予算構造（児童福祉費の予算割合が低い）は、04年度と変わらないとみられる。

2. 子育て支援の現状

次に小平市の具体的な子育て支援の状況についてみる。

(1) 子育てサービスの利用状況

市内の保育園・幼稚園などの保育施設の在園児数は5904人（04年4月現在）。1999年からの5年間で8.9%増加、在宅児数は12.3%減少、働く女性の増加やさまざまな活動に取り組む女性たちが増え続ける中で、この傾向は今後も続くと予想される。少子化が進んでも、保育所や幼稚園の入所、入園児童は減らないどころか、逆に増えていくことも考えられる。しかし、少子化で子どもの数はやはり減り続けており、06年4月現在、1700人いる0歳児はこの6年間で約400人減ってきている。すでに述べたように中長期的には小平市の子ども数はやはり減り続ける趨勢にあるが、それが保育園や幼稚園の入所、入園児と比例する関係には必ずしもない。親の働き方や暮らし方の多様化が、少子化にもかかわらず入所、入園児を増やしている。

(2) 保育園入所者待機児童数 — 他市に比べ少ない

小平市の待機児童は最新の2006年4月現在で69人、ほぼ人口が同規模の日野市、東村山市に比べ、やや少ないが、待機児童ゼロ作戦が始まったこの4年間でみると、小平市の待機児童は8人減にとどまっているのに対し、日野市は186人から77人、東村山市は117人から103人と小平市に比べ、待機児童の減少数は大きい。

2005年4月での小平市の認可保育園の待機児童数64人、待機率（入所児童数／待機児童数）は3.34%と多摩地区の市部では最低水準にある。

これは、自治体が助成する認可外保育の定員が254人と多摩地区の中では、府中市、三鷹市について多いことが大きな要因であろう。小平市の場合、保育ママ（家庭内保育）が21人と他市に比べ突出して多いこと、さらに認可保育室（5園93人^{註4}）、認証保育所（A型30人、B型146人^{註5}）とこれも他市に比べ多いことで、待機児童解消につながっている。

さらに後述するように、小平市独自の「幼稚園アットホーム事業」の拡大も、待機

児童数を減少させている理由である。

小平市の場合、注目すべきは、2006年に待機児童が69人いながら、一方で定員に満たない数も150人にも上る、という点である。

保育所定員の絶対数では足りているのに、一方で待機児童が存在する。これは小平市に限らない現象だが、地域的なミスマッチのためである。近いところにはない、行きたいところに行けない（ほとんどが自宅に近い、通勤に便利という立地条件と考えられる）。そのために、こうしたミスマッチが起きている。

このミスマッチは統計数字には現れない。この点一つとっても待機児童数の数字だけでは、なかなかその理由、内実はわかりにくい。個別に聞き取りなどにより、各自治体の実情をきめ細かく調べないとわからない。実情とその原因を明らかにした上で、対策を講じていく必要がある。

保育所の入所待ち児童対策については、02年度から始まった「待機児童ゼロ作戦」で、その状況がかなり変化してきた。入所の定員は「待機児童ゼロ作戦」以後、毎年増え続けているのが、それまでの状況とは異なる。

「ゼロ作戦」がスタートする前の01年の時点で、全国の保育所の在籍児童は194万9899人（入所定員は193万9067人）で、全国的に見ると、在籍率は100.6%と定員をわずかに上回る程度ではあったが、地域的に大都市部で「認可保育所に入りたくとも入れない」待機児童が偏在、とくに3歳児以下の待機児童が目立ってきたために、01年7月、政府はいわゆる「待機児童ゼロ作戦」を閣議決定した。

その内容は「保育所、保育ママ、自治体におけるさまざまな単独施策、幼稚園における預かり保育等を活用し、02年度中に5万人、さらに04年度までに10万人、計15万人の受け入れ児童数の増大を図る」というものだった。

この結果、通常保育事業（保育所定員）は05年4月に205万人に増えた。次世代育成支援対策推進法に基づく市町村の行動計画を国が集計したところ、09年4月には221万人に達する計画となっている。この数字は政府による「子ども・子育て応援プラン」の目標値215万人を上回る数字で、入所児童の定員増計画は順調に推移しているかのように見える。

問題は小平市を含めた多摩地区の市部でも、待機児がなかなか減らないことにある。「待機児童ゼロ作戦」がスタートしてから確かに入所定員は増え続け、待機児童も03年の2万6400人をピークに3年連続減少、06年には「待機児童」は1万9800人と2万人を割った（厚生労働省06年9月発表）。しかし、東京、大阪、神戸市など大都市部での待機児童は依然減らない。入所希望者がそれを上回るペースで増え、入所定員を増やしてもなかなか追いつかない現状にある。東京都の場合も03年の5206人をピークに06年4月1日には4908人に減った（東京都）。しかし、待機児童ゼロまでには、なお遠い現実がある（表3）。

待機児童がなかなか減らないのは、働く女性、とくにパート勤務の女性が目立って増えているのが大きな原因に挙げられる。妻がパートなど働きに外に出て、家計補助をせざるを得ない家計上の切実な問題に加え、収入のためだけではなく、地域でのさまざまな活動や趣味のためといった母親の自己実現、自立志向がますます高まっているためでもある。

そうした理由と共に、保育所が増えれば増えるほど、結果として潜在的な需要が掘り起こされるという「需要の喚起」現象が大都市部全体にみられるのが、「待機児童ゼロ作戦」以後の顕著な傾向である。

通える範囲内の地域に保育所がなかったために、それまでは入所に名乗りを上げていなかった児童の親たちも、「待機児童ゼロ作戦」による保育所入所児童の定員増により、近くに入所できるチャンスが増えたために入所を申し込み、待機児童が増えるという現象である。これは小平市の場合で見たように、同一市内でも、入所待ちの児童がいながら、定員の空きが出ている保育所もある。できるだけ自宅に近い保育所でないとうりたくないという待機待ち者の増加である。これは「待機児童ゼロ作戦」が掲げた目標では、待機児童ゼロは実現できない恐れが強いことを示している。

小平市の場合も「待機児童ゼロ作戦」はまだ進めなければならないだろうが、それだけでは、現実に子育てに悩む親たちの問題をただちに解決できない。単に定員増を図るのではなく、地域的なミスマッチをなくす、保育ニーズの高い地域に重点的に保育所や幼稚園を再編成するといった努力もさらに必要ではないか。

(3) 保護者負担保育 — 小平市は高い方

2005年4月時点での保育料（保護者負担保育料）をみると、多摩地区の市部は概して国基準はもちろん、全国平均を下回る。国基準保育料のほぼ半額前後だが、多摩地区の他市と比較した場合、中間額で見ると限り小平市は多摩地区の中で最も高い²⁶（表4）。但し、保護者負担の保育料は所得制限の刻み方による保護者の分布を見るといった、きめ細かい比較をしないと厳密な高低は論じられない。それが表5での小平市と周辺市部との比較である。これを見ると、所得階層により、保育料の比較も違ってくるのが良くわかる。しかし、所得の高い層（D階層の7や同12など）でみると、明らかに小平市は高い。周辺市部の評価は「小平市の保育料は高いという理由で移転してくる人もいる」（東村山市役所）という声があり、相対的には「小平市の保育料は高い」と見られている。

(4) 小平市独自の子育て支援事業 — 幼稚園アットホーム事業

国の子育て支援策の充実強化に伴い、さまざまな子育て支援のメニューが小平市でもでき、展開されつつある。他にはほとんどない小平市の子育て支援の特徴は2000年度からスタートさせた独自の「幼稚園アットホーム事業」である。

狙いは、保育園の待機児童の解消と幼稚園児保護者の子育て負担を軽くするため

表3 2002年～2006年東京都内の区市町村別保育所待機児童数（いずれも4月1日現在）

区市町村名	2006年度(人)	2005年度(人)	2004年度(人)	2003年度(人)	2002年度(人)
千代田区	0	0	0	0	0
中央区	41	37	84	18	37
港区	88	39	42	59	99
新宿区	32	35	35	89	57
文京区	49	58	43	49	80
台東区	24	28	18	27	13
墨田区	164	195	93	91	139
江東区	255	175	138	149	212
品川区	182	199	184	138	153
目黒区	44	40	35	49	41
大田区	163	216	238	164	184
世田谷区	261	189	192	229	238
渋谷区	45	64	70	61	44
中野区	43	26	48	58	41
杉並区	46	99	151	178	108
豊島区	13	13	15	38	38
北区	47	37	40	46	51
荒川区	48	49	48	42	60
板橋区	182	168	228	239	248
練馬区	221	263	223	180	215
足立区	348	427	264	302	284
葛飾区	152	153	184	135	100
江戸川区	222	224	232	214	249
八王子市	320	288	264	247	254
立川市	93	107	103	105	169
武蔵野市	42	49	43	71	52
三鷹市	157	147	188	234	157
青梅市	77	150	140	84	104
府中市	164	244	208	290	248
昭島市	49	46	23	29	18
調布市	107	167	134	156	183
町田市	171	248	388	331	155
小金井市	75	88	88	74	36
小平市	69	64	71	77	127
日野市	77	168	181	186	147
東村山市	103	124	155	117	121
国分寺市	98	91	82	99	143
国立市	3	20	49	53	60
福生市	10	0	0	0	9
狛江市	41	48	33	37	29
東大和市	44	47	45	44	19
清瀬市	45	47	48	37	8
東久留米市	48	77	94	48	61
武蔵村山市	59	9	10	29	0
多摩市	58	78	47	48	46
稲城市	58	47	47	25	0
羽村市	27	24	37	33	35
あきる野市	35	43	37	46	40
西東京市	176	101	88	86	68
瑞穂町	32	20	63	63	72
日の出町	0	0	0	0	4
檜原村	0	0	0	0	0
奥多摩町	0	0	0	0	0
大島町	0	0	0	0	0
利島町	0	0	0	0	0
新島村	0	0	0	0	0
神津島村	0	0	0	0	0
三宅村	0	0	0	4	0
御蔵島村	0	0	0	0	0
八丈町	0	0	0	0	0
青ヶ島村	0	0	0	0	0
小笠原村	0	0	0	0	0
合計	4,908	5,221	5,223	5,208	5,056

表4 東京都市部の認可園保育料
 (保育園を考える親の会「95都市保育力充実度チェック2005年度版」)

各項目についての説明→	保護者負担保育料					
	最高額			中間額		
	3歳未満	3歳児	4歳以上	3歳未満	3歳児	4歳以上
				注：中間額は、【総務省「平成15年家計年報」より、全国二人以上勤労者世帯の平均所得税額】から189,612円/年の世帯の第1子保育料とした。		
昭島市	51,600	28,500	26,500	30,100	17,300	17,300
稲城市	46,900	25,200	25,200	33,600	19,400	19,400
青梅市	48,000	38,000	38,000	32,000	25,000	25,000
清瀬市	47,800	27,700	22,200	26,400	14,500	11,600
国立市	49,500	25,000	25,000	35,800	16,000	16,000
小金井市	46,000	24,000	24,000	26,000	14,000	14,000
国分寺市	49,600	22,900	22,900	28,500	15,200	15,200
小平市	43,900	20,200	17,100	41,100	20,200	17,100
狛江市	55,600	25,900	21,300	36,500	19,400	16,800
立川市	49,200	22,700	22,700	37,100	17,900	17,900
多摩市	49,000	23,400	20,800	25,800	14,800	14,300
調布市	53,300	30,300	30,300	26,000	16,800	16,800
西東京市	45,700	28,000	24,000	26,500	16,900	16,900
八王子市	52,500	28,200	28,200	27,500	20,400	20,400
東村山市	48,400	24,200	24,200	31,900	16,700	16,700
日野市	42,700	24,300	24,300	27,300	16,000	16,000
府中市	49,000	29,000	27,000	24,800	15,900	15,000
町田市	53,800	35,400	32,200	27,600	19,200	17,500
三鷹市	52,000	22,200	22,200	27,900	17,400	17,400
武蔵野市	57,100	28,300	28,300	27,300	15,200	15,200

表5 家族構成と所得状況のモデルケースでの保育料比較（小平市 今後の保育サービスのあり方検討懇談会まとめ資料より）

保育料階層	家族構成	所得状況	所得税額	市民税 所得割額	各市の保育料								
					小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
市 D階層第1 国 第4階層	父：33歳（自営業） 母：30歳（パート） 小学生 3歳児	父：総所得 控除後 母：被扶養	父 1,600 母 0 合計 1,600	4,800 0 4,800	3歳 6,400	5,000	5,200	3,600	4,600	4,700	3,800	6,500	7,500
市 D階層第4 国 第4階層	父：33歳（常勤） 母：33歳（パート） 中学生 小学生 1歳児	父：給与収入 総所得 控除後 母：被扶養	父 52,400 母 0 合計 52,400	24,300 0 24,300	1歳 16,000	11,000	8,800	15,100	9,300	14,600	10,400	15,600	17,500
市 D階層第7 国 第5階層	父：29歳（常勤） 母：28歳（パート） 4歳児	父：給与収入 総所得 控除後 母：被扶養	父 127,600 母 0 合計 127,600	46,200 0 46,200	4歳 17,100	15,900	11,900	14,800	11,400	14,100	12,700	14,400	17,000
市 D階層第12 国 第6階層	父：37歳（常勤） 母：37歳（常勤） 2歳児 1歳児	父：給与収入 総所得 控除後 母：給与収入 総所得 控除後	父 259,400 母 19,900 合計 279,300	146,700 8,000 154,700	2歳 22,000 1歳 43,900	20,950	18,350	19,200	14,950	34,200	17,200	19,900	15,800
市 D階層第12 国 第7階層	父：43歳（常勤） 母：41歳（常勤） 4歳児 2歳児	父：給与収入 総所得 控除後 母：給与収入 総所得 控除後	父 345,700 母 237,000 合計 582,700	188,800 126,200 315,000	4歳 8,600 2歳 43,900	10,800	12,000	10,550	11,600	26,600	11,100	12,100	11,500
市 D階層第12 国 第7階層	父：38歳（自営） 母：38歳（外常勤） 小学生 5歳児	父：総所得 控除後 母：給与収入 総所得 控除後	父 4,582,700 母 383,800 合計 4,966,500	1,585,300 199,700 1,785,000	5歳 17,100	22,700	28,300	22,200	23,700	30,300	24,300	24,200	24,000

ある。小平市の場合、子育て支援の内容や予算を見ると、多摩地区の他市に立ち遅れている面もあるが、その中で「幼稚園アットホーム事業」を他市に先駆けて実施した背景には、既述したように都心部に比べ地価が安い空地に恵まれたせいもあって、昭和20年代から次々と幼稚園が設立され、周辺市に比べも幼稚園が多く、したがって保育所に比べ幼稚園の入園児比率が他市よりも多いこと、また少子化が進む中で、幼稚園の入園児の減少に伴い、幼稚園経営が厳しくなってきたため、幼稚園の生き残り策として、市独自の政策が実現したと考えられる。「幼稚園アットホーム事業」とは、市内の私立幼稚園で、保育園と同様に朝7時半から午後6時半まで預かる制度で、夏、冬、春休みでも実施されている。

小平市には15もの幼稚園（06年5月現在総定員4165人）がある。そのうち白梅幼稚園など9園がこの「幼稚園アットホーム事業」を実施している。

06年度定員（9施設180人）を超える225人を保育、06年度中にさらに拡充予定で、この事業を実施していない他の幼稚園も、午後のみ、午後5時までの預り保育を実施している。利用料は幼稚園月額料金にアットホーム利用料金1万円となっている。

小平市の幼稚園月額料金は、保育料（平均月額26000円）から補助金（05年度の場合、月額21,095円～3,300円＝補助金額は世帯の市民税課税額によって決定）を出している。

アットホーム事業については、04年4月の「小平市次世代育成支援に関するニーズ調査」によると「良かった」と応えた親は85%（「ニーズ調査報告書」85ページ）と満足度は高いが、「利用者の急増により既存の施設や職員体制では対応しきれなくなってきた」「人件費など幼稚園側の負担が急増しており、幼稚園本来の教育方針が失われる」という幼稚園側の不満も、「小平市今後の保育サービスのあり方検討懇談会」では出されており、利用者側と幼稚園側双方のニーズを踏まえた対応が一層求められている。

(5) 小平市の他の保育、子育て支援サービス — 立ち遅れ、課題が山積

その他の保育サービスについては小平市のデータや全国の主要都市と比較した「2005年度版95都市保育力充実度チェック」（保育園を考える親の会発行）などをもとにまとめてみると、以下のような小平市の特徴がある。

〔0歳児保育〕実施率は66.7%で、多摩地区の市の中で最低。0歳児保育の延長保育については、私立の3園で延長保育を実施しているが、公立保育園での延長保育はない。

〔延長保育の実施率〕保育所の保育時間はかつては8時間保育が原則だったのが、フルタイムで働く女性が増えるとともに、働き方の多様化により100%の保育園が実施。1園あたりの延長時間11時間＋平均49.3分。厚生労働省見解では標準開所時間は11時間としている。12時間保育をほとんどの園で実施、さらにプラス1時間の延長保育に国が補助金を出して奨励。小平市の場合、06年10月現在で私立保育園7園で、13時間保育を実施している。

〔障害児保育実施率〕 100%。障害の状況により臨時職員を配置している。

〔一時保育〕 21園のうち10園が実施。出産，看護，病気などによる緊急一時保育をしている。

〔休日保育，夜間保育〕 実施していない。多摩地区の市部で休日保育を実施しているのは青梅，八王子，多摩，町田市。夜間保育（午後6時～10時）を実施しているのは，日野，町田の二市。

〔病後児保育〕 実施していない。

〔子どもつどいの広場事業〕 04年度まで未実施だったが，ようやく05年10月から小川東町地域センター及びさわか館でスタート。06年度にもう1ヵ所追加され2ヵ所となる。子どもつどいの広場（子育て広場）については，東京23区や他市に比べ取組みが遅れた。町田14，調布11，八王子25ヵ所もあるのに比べ，2ヵ所にとどまっている。

〔学童クラブ〕 総定員は940人（05年度）から，06年度は960人に増えた。

〔子育ての知恵袋事業〕 子育て中の保護者を対象に，相談員が自宅などで，電話や面談により相談に当たる。2005年度実績328件あった。

このほか，市役所内などに窓口を開設，子育て・生き方・暮らし・家庭内暴力などについて専門の相談員が相談に応じる「子育て・女性相談事業」も実施している。

Ⅲ まとめ ― 小平市における子育て支援の課題と今後の取組み

以上，小平市での子育て支援の現状と特徴を概観したが，改めて，行政面での子育て支援の問題点，課題を以下に列挙する。

- ① 子育て関係予算（児童福祉費）の比率が低い。
- ② 保育料が多摩地区の市部では高い。
- ③ 保育所入所待機児童が減らない（2006年4月1日現在69人）
- ④ 公立保育園での延長保育（13時間保育）がまだ実施されていない。
- ⑤ 病後児保育，休日保育，夜間保育が実施されていない。
- ⑥ 子育て広場が他市に比べ少ない。

この6点の問題点については，さらに詳細な分析が必要である。

小平市が次世代育成支援対策推進法に基づいて05年3月にまとめた「小平市次世代育成支援行動計画」作成に当たってのニーズ調査（04年3月）によると，「行政サービスへの要望」（就学前児童と小学校児童共通設問）として高かったのは，「保育所や幼稚園にかかる費用負担の軽減」（74.9%），「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」（63.8%），「児童館など親子が安心して遊べる集まれる身近な場，イベントの機会がほしい」（56.5%）が上位3であり，小平市の保育，子育て支援の弱点ともいえるべき①～⑥の間

題点とほぼ符合している。

「費用負担の軽減」については、少子化をもたらしている大きな理由として「教育費負担が高い」という理由が挙げられているのと符合するもので、小平市の場合、すでに見たように「周辺市に比べ保育料がやや高い」という問題があり、市独自の軽減努力がさらに求められるが、やはり負担を軽減させる国としての抜本的な財源措置を考えないと解決できない問題であろう。しかし、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」「児童館など親子が安心して遊べる集まれる身近な場、イベントの機会がほしい」という要望については、小平市の子育て支援行政の弱点をついたものであり、この点については市独自でさらなる拡充を進めていく必要がある。

親子が集える「つどいの広場(子育て広場事業)」の立ち遅れだけでなく、小平市の場合、児童館も02年に開園した「花小金井南児童館」があるだけである。既存の地域センターや公民館の活用もちろん必要だが、ハード面での整備をまだまだ進めていく必要がある。

ソフト面でのきめ細かい子育て支援も求められる。とくに、小平市の「ニーズ調査」で浮かび上がったのは「病時・病後児保育」である。過去1年間に子どもが病気などで「母親または父親が仕事を休んだ」が56.4%もあった。

一時保育についても「緊急の用事で子どもの面倒をみられなくなった」と回答したのは57.7%もあった。

増え続ける児童虐待への対策もきわめて重要になってきている。小平市は今年度中に子ども家庭支援センターを児童虐待の相談窓口と位置づけ、相談があった場合に対応できるネットワークづくりをスタートさせる。

こうした保育ニーズについても、緊急に対応していく必要が行政にあり、市も次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を作成、その目標実現を図りつつあるとしているが、それが十分になされるかどうかは正に今後の課題である。

以上が、さまざまなデータから分析した小平市における子育て支援の問題点だが、問題、課題はそれだけにとどまらない。

ここでは主に市行政を中心に見たが、子育て支援は行政だけの責任に負わせることはできない。地域住民の理解、協力もますます重要になってくる。

とくにNPOやボランティアの協力も欠かせない。本稿ではくわしく触れることはできなかったが、小平市の場合、さまざまなNPOが生まれ、活動を広げつつある中で、市行政の支援がまだまだ不十分といわざるを得ない。例えば3年前に、市が設けた市民も参加した検討会で、NPOなどの市民活動を支援する中間支援組織を市として設立すべきとの報告書がまとめられたのに、06年現在、その設立の具体的な動きがまだ見えない。

一方でNPO法人を05年に取得した子育て支援組織「きらら」は、小平市社会福祉協議会と連携して「ファミリーサポートセンター」事業の委託を受け、05年10月に事業をスタート、保育園の送迎を中心とした事業を軌道に乗せつつある。

こうした子育て支援グループに対し、場所の提供などの後方支援をさらに行政として拡充していく必要があるだろう。

軽度、重度の障害児や「気になる子」たちへの支援、相談体制の拡充も大きな課題であろう。行政、住民、NPO、さらに本学も含め市内6つもある大学も連携した取組みを強化していくことが求められている。

本稿は、2006年度から2カ年にわたる白梅学園大学教育・福祉研究センター研究助成による「小平市を中心とした子育て支援ネットワーク研究」の序論として、小平市の現状と課題を概観したものである。

時間の制約上、十分に調査、分析を尽くせなかった点もちろんあるが、小平市を含め自治体の子育て支援の現状と問題点を明らかにできた点もいくつかある。これを出発点としてさらに多摩地区、全国の市町村との比較をした上で、できれば子育て支援の指標作り、それに基づく市町村の「子育て支援力」のリスト作りをした上で、地域での子育て支援の役割と限界を明らかにし、それを拡充させていくための提言をしていきたい。

なお本稿をまとめるに際して、小平市役所次世代育成部の中島睦嘉保育課長、関口徹夫児童課長、東村山市役所の中島芳明児童課長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局の度山徹少子化対策企画室長ら多くの方々が快く取材協力、資料提供して下さったことに心からお礼申し上げたい。

(注1)「小平市次世代育成支援行動計画」(2005年3月) p9～10

(注2)「平成16年度区市町村における子ども家庭支援事業の実施状況」(東京都福祉保健局 少子社会対策本部)

(注3)小平市「小平市今後の保育サービスのあり方検討懇談会のまとめ」(2006年2月) 資料p8

(注4)認可保育室は3歳児未満を保育する施設で、小平市が認定し東京都と市の基準で運営を支援。基本保育時間は7時30分～18時、保育料は保育園の最高月額4万3900円が最高である。

(注5)認可保育所の基準を満たさなくても、都独自の認証基準を満たし、東京都が認証した認可外保育所。A型(駅前基本型)とB型(小規模・家庭的保育所)の2種類がある。都と区市町村は運営費補助とA型を駅前に設置する場合、開設準備費補助をしている。

(注6)「2005年度95年保育力充実度チェック」(保育園を考える親の会 05年11月発行)

やまじ のりお (社会福祉学)